

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社昭和真空

【英訳名】 SHOWA SHINKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小俣 邦正

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0385

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	2,065,830	2,107,082	11,824,933
経常利益 (千円)	221,033	205,767	1,830,852
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	150,953	100,259	1,539,069
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,000	51,698	1,577,318
純資産額 (千円)	7,185,371	8,305,721	8,623,689
総資産額 (千円)	13,247,388	13,753,796	13,622,721
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	24.51	16.28	249.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	60.4	63.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は104億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億52百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が24億54百万円減少したものの、現金及び預金が15億15百万円、仕掛品が11億45百万円増加したことによるものです。固定資産は32億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少しました。これは主に繰延税金資産が52百万円、投資有価証券が43百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は137億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億31百万円増加しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は43億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億46百万円増加しました。これは主に未払法人税等が3億77百万円、賞与引当金が1億70百万円、役員賞与引当金が1億41百万円減少したものの、電子記録債務が5億94百万円、支払手形及び買掛金が2億45百万円、前受金が1億25百万円増加したことによるものです。固定負債は10億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加しました。これは主にリース債務が4百万円減少したものの、退職給付に係る負債が6百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は54億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億49百万円増加しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は83億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億17百万円減少しました。これは主に利益剰余金が2億69百万円、その他有価証券差額金が34百万円減少したことによるものです。

負債が増加し純資産が減少した結果、自己資本比率は60.4%（前連結会計年度末は63.3%）となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）における世界経済は、米国では個人消費や設備投資の増加等を背景に着実な回復が続ぎ、欧州やアジア地域においても、景気は持ち直しの動きが継続しました。国内経済は、堅調な個人消費や企業収益の改善等により緩やかな回復が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、スマートフォン関連や電装化が進む車載関連の市場を中心に電子部品需要が堅調に推移しました。また、電子デバイスメーカー各社の次世代製品開発への積極的な取り組み姿勢が継続しました。一方で、スマートフォン関連では第5世代向け電子部品の開発進捗を眺みながら、現行の電子部品増産設備投資に対しては慎重な動きも見られるようになりました。

こうした環境の中、当社グループでは好調な市場を捉え、既存分野への深掘りによる拡販を推進するとともに、既存技術応用分野や新規市場の開拓に注力しました。また、次世代製品に向けた電子デバイスメーカーからの依頼実験や製品開発にも引き続き意欲的に取り組むことで事業の拡大を図ってまいりました。

生産面では、前期の受注残を背景に稼働率は良好に推移しました。また、品質向上に向けてメンテナンス性改善や社内検査の強化などに取り組みました。

損益面では、良好な稼働率をベースに効率的な生産に取り組むと共に、個別原価管理の強化等により利益率の改善に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は20億48百万円（前年同四半期比27.4%減）、売上高は21億7百万円（同2.0%増）となりました。

損益につきましては、経常利益2億5百万円（前年同四半期比6.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億円（同33.6%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、水晶デバイス装置が引き続き堅調に推移し、光学装置、電子その他装置では、既存市場の深掘りや新規顧客の獲得等の成果がありました。第1四半期に受注を見込んでいた案件が翌期以降となったものがあるなど、全体としては力強さに欠ける展開となりました。

受注高は16億9百万円（前年同四半期比32.5%減）、売上高は16億67百万円（同2.4%増）、セグメント利益は3億15百万円（同5.0%減）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

（水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、中国・台湾を中心とした海外水晶デバイスメーカーからの周波数調整工程向けの装置受注が堅調に推移しました。

水晶デバイス装置の受注高は6億33百万円（前年同四半期比43.0%減）、売上高は8億86百万円（同45.2%増）となりました。

（光学装置）

光学業界では、反射防止膜成膜用装置を中心に引合いが多いものの、受注判断が第2四半期以降となるものがありました。また、売上では客先都合により第1四半期の売上計上とならなかった案件がありました。

光学装置の受注高は6億1百万円（前年同四半期比24.8%減）、売上高は4億42百万円（同0.1%減）となりました。

（電子部品装置・その他装置）

電子部品業界では、自動車のリフレクター向け装置のリピート受注の獲得など、既存技術応用分野や新規市場開拓に地道に取り組んできた効果が徐々に出てきました。

電子部品装置・その他装置の受注高は3億74百万円（前年同四半期比21.2%減）、売上高は3億38百万円（同41.2%減）となりました。

サービス事業

サービス事業につきましては、当社ユーザーに対する定期的な稼働状況確認など積極的に働きかけるとともに、水晶モニターや光学装置オプション機構などによる顧客の生産性向上提案を推進し、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めました。

サービス事業の売上高は4億39百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益は1億10百万円（同2.1%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、103百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		6,499,000		2,177,105		2,553,975

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,156,400	61,564	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	6,499,000		
総株主の議決権		61,564	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062-10	340,300		340,300	5.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718,275	4,233,884
受取手形及び売掛金	² 4,922,764	² 2,467,902
商品及び製品	3,000	4,463
仕掛品	2,383,672	3,529,387
原材料及び貯蔵品	116,334	124,849
その他	111,195	147,268
貸倒引当金	18,230	17,865
流動資産合計	10,237,013	10,489,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	574,412	566,924
機械装置及び運搬具（純額）	103,461	89,951
土地	1,970,562	1,970,562
建設仮勘定	91,370	91,024
その他（純額）	76,488	69,924
有形固定資産合計	2,816,296	2,788,387
無形固定資産		
リース資産	12,436	10,762
その他	106,615	112,564
無形固定資産合計	119,051	123,327
投資その他の資産		
投資有価証券	215,422	171,843
繰延税金資産	225,783	172,830
その他	9,437	7,801
貸倒引当金	284	284
投資その他の資産合計	450,359	352,191
固定資産合計	3,385,707	3,263,906
資産合計	13,622,721	13,753,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,182,803	1,428,665
電子記録債務	1,276,461	1,871,304
短期借入金	111,972	111,972
リース債務	19,704	17,789
未払費用	235,067	240,048
未払法人税等	390,122	12,423
前受金	201,771	327,762
賞与引当金	282,831	111,855
役員賞与引当金	141,000	-
製品保証引当金	51,000	48,000
工事損失引当金	3,840	4,320
その他	37,862	206,435
流動負債合計	3,934,438	4,380,576
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	50,000	50,000
リース債務	30,649	26,647
退職給付に係る負債	458,412	465,365
長期未払金	75,532	75,484
固定負債合計	1,064,593	1,067,498
負債合計	4,999,032	5,448,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	3,756,298	3,487,037
自己株式	278,181	278,326
株主資本合計	8,409,197	8,139,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,513	85,307
為替換算調整勘定	93,196	79,593
退職給付に係る調整累計額	1,781	1,028
その他の包括利益累計額合計	214,491	165,930
純資産合計	8,623,689	8,305,721
負債純資産合計	13,622,721	13,753,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,065,830	2,107,082
売上原価	1,456,178	1,502,035
売上総利益	609,651	605,046
販売費及び一般管理費	376,825	411,705
営業利益	232,826	193,341
営業外収益		
受取利息	438	424
受取配当金	149	8,932
受取賃貸料	483	541
補助金収入	-	1,530
為替差益	-	4,221
その他	556	991
営業外収益合計	1,627	16,642
営業外費用		
支払利息	795	808
売上割引	1,261	2,879
為替差損	10,584	-
その他	778	527
営業外費用合計	13,420	4,216
経常利益	221,033	205,767
特別損失		
固定資産除却損	380	-
特別損失合計	380	-
税金等調整前四半期純利益	220,653	205,767
法人税、住民税及び事業税	21,884	37,366
法人税等調整額	47,814	68,141
法人税等合計	69,699	105,508
四半期純利益	150,953	100,259
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,953	100,259

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	150,953	100,259
その他の包括利益		
_{その他有価証券評価差額金}	4,799	34,205
_{為替換算調整勘定}	18,510	13,602
_{退職給付に係る調整額}	1,757	752
_{その他の包括利益合計}	11,953	48,561
四半期包括利益	139,000	51,698
(内訳)		
_{親会社株主に係る四半期包括利益}	139,000	51,698

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,659千円	2,883千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	2,072千円	1,839千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	31,130千円	39,047千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	246,348	40	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	369,520	60	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,629,376	436,454	2,065,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,042	3,571	6,613
計	1,632,418	440,025	2,072,444
セグメント利益	332,112	108,122	440,234

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	440,234
セグメント間取引消去	1,386
全社費用(注)	208,793
四半期連結損益計算書の営業利益	232,826

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,667,795	439,287	2,107,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,289	12,731	14,020
計	1,669,084	452,018	2,121,103
セグメント利益	315,411	110,433	425,844

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	425,844
セグメント間取引消去	4,367
全社費用(注)	228,135
四半期連結損益計算書の営業利益	193,341

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円51銭	16円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	150,953	100,259
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	150,953	100,259
普通株式の期中平均株式数(株)	6,158,686	6,158,632

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。
